

I. 広東省

1 中国とポルトガル語圏諸国による最高裁判所長官会議が広州で開催

●26日、標記会議が開催され、李希・省党書記、周強・最高人民法院院長、馬興瑞・省長が出席した。李希・書記は習近平総書記が提起した一帯一路イニシアチブは、国際社会の積極的な反響と広い支持を得て、中国及び広東省とポルトガル語圏国家が協力を深めるために新たなチャンスを提供したと述べた。同会議では「広州声明」が採択された（3月27日付『南方日報1面・3面』）。

※中国以外の参加国は、ギニアビサウ、モザンビーク、ポルトガル、サントメ・プリンシペ、アンゴラ、赤道ギニア、ブラジルの計7カ国。

2 広東省 2018 年新年会が香港で開催

●27日、標記新年会が香港で開催され、林鄭月娥・香港行政長官、馬興瑞・省長がそれぞれ出席かつ挨拶を述べた。他、董建華・全国政協副主席、王志民・在香港連絡弁公室主任が出席した（3月28日付『南方日報1面』）。

3 広東省 2018 年新年会がマカオで開催

●28日、馬興瑞・省長率いる代表団がマカオに赴き標記新年会に参加するとともに、崔世安・マカオ行政長官、鄭曉松・在マカオ連絡弁公室主任を訪問し面会した（3月29日付『南方日報1面』）。

4 李希・省党書記が東莞市の企業を視察

●28日、李希・書記は東莞市で企業を視察し、企業の経済状況について聞き取りをした。李・書記は唯美陶瓷公司、中国散裂中性子発生器プロジェクト、華為端末本部プロジェクトなどを視察した（3月29日付『南方日報1面』）。

5 超高画質映像（4K）産業発展大会が開催

●29日、超高画質映像（4K）産業発展大会が広州で行われた。李希・書記、聶辰席・国家ラジオ・テレビ総局局長、馬興瑞・省長、羅文・工業情報化部副部長らが出席した（3月30日付『南方日報1面』）。

6 広東省の去年の食品と薬品に関する違法件数が3万件超

●30日、広東省食品薬品监督管理局が3月の定例記者ブリーフを行い、昨年の食品と薬品に関する違法件数が31,240件に上り、前年同期比で10%近く増加し、罰金も2億6千萬元近くにのぼったことが判明した（3月31日付『南方日報4面』）。

II. 広州市

1 2018 中国広州国際投資年次総会が開催

● 28日、2018 中国広州国際投資年会が白雲国際会議センターで行われた。今年の重点テーマは、新世代情報技術、人工知能、バイオ医薬、インテリジェントネットワーク等最先端領域をめぐって交流・協力が展開された。1,800の国内外企業や団体から2,500名以上が参加した。フォーチュン・グローバル500（世界500強企業）のうち93社が参加し、中国のトップ企業500のうち44社が参加した（3月29日付『広州日報1面』）。

※2017年版のフォーチュン・グローバル500では、営業収入1位はウォールマート（4,858億米ドル）だった。トップテンに入った中国企業は2位の国家电网（3,151億米ドル）、3位の中国石化集団（シノペック）（2,675億米ドル）、4位の中国石油天然ガス集団（2,625億米ドル）。日本からは5位に日本のトヨタ自動車が入っている。この他日本企業は51社、米企業は132社、中国企業は105社入っている。以下トップ50に入っている中国企業は、22位に中国工商銀行、28位に中国建設銀行、38位に中国農業銀行、39位に中国平安保険、41位に上海自動車工業、42位に中国銀行、47位に中国移動通信だった。

2 任学鋒・広州市書記が中国中化集団（シノケム）の董事長一行と面会

● 26日、任学鋒・市書記が寧高寧・中国中化集団董事長一行と面会し、双方は広東・香港・マカオビッグベイエリアのチャンスを掴むことや、経済や金融面での協力促進について話し合った（3月27日付『広州日報2面』）。

3 中化集団（シノケム）が南沙で「1+2+N」戦略的布陣を敷く

● 26日午後、蔡朝林・南沙区書記が寧高寧・中国中化集団董事長と面会し、双方の一連の協力プロジェクトを検討するとともに、戦略協力協定の署名を一緒に見守った。協定にも同社は南沙へ投資し「1+2+N」の戦略的布陣を敷いていく。「1」は同社が南沙区で総合産業基金を作り、広州種苗業タウンの全面的な建設と開発を支えること、「2」は同社傘下の農業・金融の2つの事業部を合併させ、関係する農業資源を導入すると同時に、中化金融科技と財富センターの二つのプラットフォームを南沙区に持ってくることを推進すること、「N」は中化集団が中央企業としての動員力と業界への影響力を発揮し、様々な種苗業のイベントを同タウンに誘致するよう努め、広州が国際的な種苗業の中心となることを助けることを指している（3月27日付『広州日報2面』）。

4 温国輝・市長が民間企業家代表と会談

● 28日午前、温国輝・市長が民間企業家代表と座談会を開き、意見などを聞き取り、民間企業の質の高い経済発展の推進について研究した。同会では、13名の民間企業家代表

が各企業とその業界の状況について紹介し、市政府がフィンテックの発展、健康産業パークの建設、小売業の発展モデルのイノベーションといった面で、民間企業の発展を支援する政策・措置を打ち出して欲しいとの意見があった(3月29日付『広州日報2面』)。

5 広州市が重点汚染物質排出企業リストを公表

●広州市環境局が2018年広州市重点汚染物質排出企業リストを公表した。2016年は367企業、2017年には407企業であったが、今年2018年は1147企業となり、重点モニタリング企業の数が大幅に増えた。環境関係の法律により、記載された企業は基礎情報、汚染物質排出情報、汚染防止施設の建設と運転状況、建設プロジェクトにかかる環境影響評価及びその他の環境保護行政からの許可状況、突発的な環境事件に対する応急対策案及びそのほかの公開すべき環境情報を主体的に公開しなければならない(3月30日付『広州日報5面』)。

6 広州港の新沙港区で2つの多目的埠頭が着工

●李益波・広州港グループ総経理の発言により、広州港新沙港区11号と12号の多目的埠頭が正式に着工された。これによって食糧の受入れ能力が年間3,500万トンを超えるほか、南沙食糧多目的埠頭貯蔵タンク第二期プロジェクトも2020年に完成、操業を開始する見込みで、その際の食糧貯蔵能力は260万トンを超える(4月1日付『広州日報2面』)。
※2017年の広東省食糧消費量は約4,690万トン、ここ5年で年平均100万トンずつ増加しており、2,025年には広東省食糧消費量は5,300万トンに達する見込み。

Ⅲ. 深圳

1 深圳市が環境対策と社会ガバナンスの現代化に対して2020年までに1,118億元を投資

●27日、深圳市政府は「深圳市における持続可能な発展アジェンダのための国家レベルイノベーションモデル拠点設立案(2017-2020)」を発表し、2020年までに1,118億元の投資を行い、環境対策と社会ガバナンス現代的システムの解決案を作っていく。設立案では、廃棄物の総合利用、汚水処理、生態環境の修復、バイオ治療、ビッグデータ、クラウド・コンピューティング、人工知能などの技術を系統建てて集め、資源の効率的利用、生態環境対策、健康な深圳の建設と社会ガバナンス現代化の「四大プロジェクト」を実施していくこととなっている(3月28日付『深圳特区報1面』)。

2 林鄭月娥・香港行政長官が深圳を訪問

●29日、林鄭月娥・香港行政長官が深圳を訪問し、王偉中・深圳市書記と面会した。会談では、深圳と香港が緊密に協力し、広東・香港・マカオビッグベイエリアの建設で助け合っていくことなどが話し合われた(3月30日付『深圳特区報1面』)。

3 深圳市が2018年污染防治大会を開催

● 29日午後、深圳市が2018年污染防治戦勝利動員大会を開催し、王偉中・書記が各区と関係する責任ある機関に責任状（命令書）を手交した（3月30日付『深圳特区報1面』）。

4 アメリカ議会議員秘書代表団が深圳を訪問

● 29日、ポール・ベルクソン・アメリカ・アジア基金高級顧問兼理事率いるアメリカ議会議員秘書代表団が深圳を訪問。喬家華・市人代常務委員会副主任が代表団一行と面会した。喬家華・市人代常務委員会副主任は深圳の経済・社会の発展状況を紹介するとともに、同国員に深圳のことを深く知って深圳とアメリカの更に緊密な協力を積極的に推進して頂きたいと述べた（3月30日付『深圳特区報3面』）。